



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 三菱製鋼株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5632 URL <https://www.mitsubishisteel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 佐藤基行
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 柳沼康一 (TEL) 03(3536)3135
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	97,804	△16.5	△4,943	ー	△5,509	ー	△5,528	ー
2020年3月期	117,138	△9.5	436	△58.6	△259	ー	△14,070	ー

(注) 包括利益 2021年3月期 △3,791百万円(ー%) 2020年3月期 △18,667百万円(ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△359.38	ー	△13.6	△4.0	△5.1
2020年3月期	△914.56	ー	△27.7	△0.2	0.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △0百万円 2020年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	132,320	44,773	29.4	2,528.35
2020年3月期	141,391	48,315	30.1	2,769.51

(参考) 自己資本 2021年3月期 38,897百万円 2020年3月期 42,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,777	△2,827	△7,053	22,979
2020年3月期	△924	△7,546	11,813	29,281

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2021年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2022年3月期(予想)	ー	10.00	ー	20.00	30.00		15.4	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	56.3	0	ー	△600	ー	1,700	ー	110.50
通期	137,000	40.1	3,000	ー	1,800	ー	3,000	ー	195.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年3月期	15,709,968株	2020年3月期	15,709,968株
2021年3月期	325,499株	2020年3月期	325,411株
2021年3月期	15,384,537株	2020年3月期	15,384,597株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	49,460	△15.9	△3,436	—	△5,695	—	△5,589	—
2020年3月期	58,804	△23.6	3,224	△18.5	△450	—	△13,718	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△363.29	—
2020年3月期	△891.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	82,533	30,468	36.9	1,980.48
2020年3月期	90,292	34,965	38.7	2,272.74

(参考) 自己資本 2021年3月期 30,468百万円 2020年3月期 34,965百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、本予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報(連結)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【経営成績】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
2021年3月期	97,804	△4,943	△5,509	△5,528	△359.38円
2020年3月期	117,138	436	△259	△14,070	△914.56円
増減	△19,334	△5,380	△5,250	8,541	

当連結会計年度（2020年4月～2021年3月）における当社グループを取りまく経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、大幅に悪化しました。経済活動は持ち直しの動きが継続しているものの、感染再拡大や半導体不足等の影響も懸念されており、先行き不透明な状況が続いています。建設機械業界では、米中貿易摩擦による昨年度からの国内メーカーの需要低迷に加え、新型コロナウイルスの影響により大幅に減少した需要は、年度後半にかけて急回復しております。自動車業界では、一時大幅減となった新車販売は、中国をはじめ北米や国内等で需要が回復しています。

このような状況下、当社グループの連結売上高は、前期比193億3千4百万円（16.5%）減収の978億4百万円となりました。連結営業利益は売上減の影響と、特殊鋼鋼材事業における高炉改修に伴う一過性費用増加の影響があり、固定費削減や海外拠点の改善効果等があったものの、前期比53億8千万円減益の49億4千3百万円の損失（前期は営業利益4億3千6百万円）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純損失は、55億2千8百万円（前期は親会社株主に帰属する純損失140億7千万円）となりました。

セグメント別状況

(単位：百万円)

	2021年3月期		2020年3月期		前期比増減			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高		営業利益	
特殊鋼鋼材事業	44,879	△3,619	55,896	1,246	△11,017	△19.7%	△4,866	—
ばね事業	38,457	△1,857	45,232	△1,420	△6,774	△15.0%	△437	—
素形材事業	8,417	21	9,641	89	△1,223	△12.7%	△67	△75.9%
機器装置事業	8,933	452	10,243	396	△1,310	△12.8%	56	14.3%
その他の事業	2,834	55	3,570	105	△736	△20.6%	△49	△47.2%
小計	103,522	△4,947	124,584	416				
調整額	△5,717	3	△7,445	20				
合計	97,804	△4,943	117,138	436	△19,334	△16.5%	△5,380	—

特殊鋼鋼材事業につきましては、下期以降の需要は大幅に回復したものの、上期における昨年度からの建設機械及び産業機械・工作機械メーカーの需要低迷と、新型コロナウイルスの影響もあり、売上高は、前期比110億1千7百万円（19.7%）減収の448億7千9百万円となりました。営業利益は、国内事業では販売数量減に高炉改修費用及び高炉改修に伴う備蓄在庫取り崩しによる一過性費用増加の影響が加わり、損失となりました。一方、インドネシア海外事業では、第2四半期にあたる4～6月より新型コロナウイルスの影響を受けたものの、固定費を含めた製造コスト削減の効果や、前期の減損計上による償却負担の減少もあり、営業損益は、ほぼゼロまで回復しました。特殊鋼鋼材事業全体としては、前期比48億6千6百万円減益の36億1千9百万円の損失（前期は営業利益12億4千6百万円）となりました。

ばね事業につきましては、第1四半期での新型コロナウイルス感染拡大に伴う主要顧客の工場稼働停止や大幅な生産減の影響が大きく、第2四半期以降、主に北米・中国自動車向け及び建設機械向けの需要が大幅に回復したものの、売上高は、前期比67億7千4百万円（15.0%）減収の384億5千7百万円となりました。営業利益は、前期の北米子会社の新製品立ち上げトラブルの解消や、減損計上による償却負担の減少に加え、継続的なコスト削減及び第2四半期以降の需要回復により、下期大幅に損益を改善しました。しかしながら、通期では、新型コロナウイルスによる上期売上減の影響が大きく、前期比4億3千7百万円損失が拡大し、18億5千7百万円の損失（前期は営業損失14億2千万円）となりました。

なお、北米拠点の再編につきましては、巻ばねに続いてスタビライザの生産も、2022年3月期末完了を目指し、アメリカ工場からカナダ・メキシコ工場への移管を進めております。

素形材事業につきましては、新型コロナウイルスの影響による特殊合金粉末・精密機械加工部品の売上減に加え、磁気製品の事業撤退に伴う売上減少の影響もあり、売上高は、前期比12億2千3百万円(12.7%)減収の84億1千7百万円となりました。営業利益は、精密鑄造品等の品質・コスト改善による増益要因はあったものの、売上減の影響が大きく、前期比6千7百万円(75.9%)減益の2千1百万円となりました。

機器装置事業につきましては、鍛圧機械関連製品の売上増があったものの、新型コロナウイルスの影響に伴う商談遅延による短納期品の受注低迷により、売上高は、前期比13億1千万円(12.8%)減収の89億3千3百万円となりました。営業利益は、売上減の影響があったものの、高採算品の売上や各種コスト削減の積上げにより、前期比5千6百万円(14.3%)増益の4億5千2百万円となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前期比7億3千6百万円(20.6%)減収の28億3千4百万円、営業利益は、前期比4千9百万円(47.2%)減益の5千5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、備蓄材の取り崩しによるたな卸資産の減少により、前連結会計年度末に比べ90億7千万円減少し、1,323億2千万円となりました。当連結会計年度末の負債総額は、長期借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ55億2千8百万円減少し、875億4千7百万円となりました。当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ35億4千2百万円減少し、447億7千3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動による37億7千7百万円の収入、投資活動で28億2千7百万円の支出、財務活動では70億5千3百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に63億1百万円減少し、当連結会計年度末残高は229億7千9百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純損失63億4千5百万円、売上債権の増加13億1千2百万円、仕入債務の減少6億4千8百万円、法人税の納付による6億3千6百万円等の支出があった一方、減価償却費32億3千8百万円、備蓄材取り崩し等によるたな卸資産の減少78億2千7百万円がありましたので、営業活動全体として37億7千7百万円の収入となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

有形固定資産の取得による支出39億4千5百万円等により、投資活動全体として28億2千7百万円の支出となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

借入金による収入が6億7千8百万円あった一方で、長期借入金の返済69億6千万円、リース債務の返済7億3千1百万円等により、財務活動全体として70億5千3百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの影響により大幅に悪化した経済活動は、持ち直しの動きが進んでいます。当社グループの主要な取引先である建設機械業界においては、好調な需要が見込まれております。自動車業界においても、半導体不足による生産減の懸念があるものの、国内外の需要回復が見込まれております。こうした状況のなか、当社グループの2022年3月期の通期業績見通しについては、売上高は主に特殊鋼鋼材事業の需要回復により大幅な増収を見込んでいます。

営業利益については、売上げの大幅な増加に加え、以下の要因もあり前期比大きく改善する見込みです。

- ・国内鋼材で高炉改修に伴う一過性費用約30億円が解消されます。
- ・希望退職実施等によるコスト削減効果が表れます。

ただし、上期の損益は、鉄鉱石などの主原料価格高騰分の売価転嫁にタイムラグがあること、また半導体不足影響等もあり、上期0億円に留まります。下期は、それらの要因が解消し、通期では30億円を見込んでおります。

また、2022年3月期は、政策保有株式、遊休不動産の売却を実施し、特別利益の計上を見込んでおります。

以上のことを踏まえ、2022年3月期の業績予想は連結売上高1,370億円、連結営業利益30億円、連結経常利益18億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円を見込んでおります。

なお、2021年2月4日に「連結子会社の固定資産譲渡に関するお知らせ」を公表いたしましたが、連結子会社MSSC CANADA INC.の固定資産譲渡の譲渡益の認識日が、物件引渡日(2021年4月)から改修工事の完了日(2022年度以降)へ変更となりましたので、2022年3月期の連結業績予想には含んでおりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績及び財務・財政状況などを総合的に勘案して配当を決めております。

当期の配当につきましては、経常損失並びに親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。予定です。

次期の配当につきましては、今回公表いたしました業績予想値及び中期経営計画の進捗を考慮し、1株当たり年間配当30円(中間配当10円、期末配当20円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,303	19,001
受取手形及び売掛金	24,847	25,612
電子記録債権	3,484	4,230
有価証券	9,000	4,000
商品及び製品	15,796	9,735
仕掛品	6,273	5,165
原材料及び貯蔵品	7,152	6,540
その他	2,265	2,339
貸倒引当金	△1	△25
流動資産合計	89,121	76,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,174	8,775
機械装置及び運搬具（純額）	8,683	9,559
土地	14,021	13,600
リース資産（純額）	624	1,099
その他（純額）	7,547	5,537
有形固定資産合計	39,051	38,572
無形固定資産		
その他	1,414	1,439
無形固定資産合計	1,414	1,439
投資その他の資産		
投資有価証券	9,400	10,828
退職給付に係る資産	752	3,505
その他	1,650	1,374
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,803	15,707
固定資産合計	52,270	55,719
資産合計	141,391	132,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,125	12,337
電子記録債務	4,458	2,698
短期借入金	24,358	25,666
リース債務	611	580
役員株式給付引当金	—	16
未払法人税等	257	153
その他	5,953	6,646
流動負債合計	46,765	48,099
固定負債		
長期借入金	30,776	22,927
リース債務	2,874	2,659
役員退職慰労引当金	105	123
役員株式給付引当金	11	—
退職給付に係る負債	9,235	10,187
事業整理損失引当金	—	256
その他	3,306	3,293
固定負債合計	46,310	39,447
負債合計	93,075	87,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,003	10,003
資本剰余金	2,583	2,714
利益剰余金	34,197	28,668
自己株式	△1,271	△1,271
株主資本合計	45,512	40,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,024	3,120
為替換算調整勘定	△3,112	△3,686
退職給付に係る調整累計額	△1,817	△651
その他の包括利益累計額合計	△2,905	△1,217
非支配株主持分	5,708	5,876
純資産合計	48,315	44,773
負債純資産合計	141,391	132,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	117,138	97,804
売上原価	102,133	90,320
売上総利益	15,005	7,483
販売費及び一般管理費	14,568	12,427
営業利益又は営業損失(△)	436	△4,943
営業外収益		
受取利息	31	12
受取配当金	219	185
雇用調整助成金	—	821
その他	382	329
営業外収益合計	633	1,348
営業外費用		
支払利息	1,083	1,173
為替差損	108	553
持分法による投資損失	0	0
その他	136	186
営業外費用合計	1,329	1,914
経常損失(△)	△259	△5,509
特別利益		
投資有価証券売却益	—	155
固定資産処分益	6	—
受取保険金	12	397
特別利益合計	19	553
特別損失		
投資有価証券売却損	—	11
投資有価証券評価損	174	—
固定資産処分損	305	173
減損損失	15,049	185
特別退職金	—	755
事業整理損失引当金繰入額	—	262
災害による損失	106	—
事業撤退損	34	—
特別損失合計	15,670	1,388
税金等調整前当期純損失(△)	△15,910	△6,345
法人税、住民税及び事業税	1,155	275
法人税等調整額	857	△1,043
法人税等合計	2,012	△768
当期純損失(△)	△17,923	△5,577
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3,852	△48
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△14,070	△5,528

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失 (△)	△17,923	△5,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△432	1,095
為替換算調整勘定	△46	△675
退職給付に係る調整額	△252	1,359
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	4
その他の包括利益合計	△744	1,785
包括利益	△18,667	△3,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,886	△3,841
非支配株主に係る包括利益	△3,781	49

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,003	3,691	48,706	△1,272	61,128
会計方針の変更による累積的影響額			101		101
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,003	3,691	48,807	△1,272	61,229
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		△1,107			△1,107
剰余金の配当			△540		△540
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△14,070		△14,070
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,107	△14,610	1	△15,717
当期末残高	10,003	2,583	34,197	△1,271	45,512

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,456	△2,929	△1,615	△2,088	8,313	67,353
会計方針の変更による累積的影響額						101
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,456	△2,929	△1,615	△2,088	8,313	67,454
当期変動額						
連結子会社の増資による持分の増減						△1,107
剰余金の配当						△540
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△14,070
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△431	△183	△202	△816	△2,605	△3,421
当期変動額合計	△431	△183	△202	△816	△2,605	△19,138
当期末残高	2,024	△3,112	△1,817	△2,905	5,708	48,315

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,003	2,583	34,197	△1,271	45,512
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		131			131
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,528		△5,528
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	131	△5,528	△0	△5,397
当期末残高	10,003	2,714	28,668	△1,271	40,115

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,024	△3,112	△1,817	△2,905	5,708	48,315
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						131
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△5,528
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,095	△574	1,166	1,687	167	1,855
当期変動額合計	1,095	△574	1,166	1,687	167	△3,542
当期末残高	3,120	△3,686	△651	△1,217	5,876	44,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△15,910	△6,345
減価償却費	3,577	3,238
減損損失	15,049	185
のれん償却額	174	—
事業撤退損	34	—
特別退職金	—	755
雇用調整助成金	—	△821
受取保険金	—	△397
災害損失	106	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△617	976
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	774	△1,435
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	262
受取利息及び受取配当金	△250	△198
支払利息	1,083	1,173
為替差損益 (△は益)	△265	204
持分法による投資損益 (△は益)	0	0
固定資産処分損益 (△は益)	300	199
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△143
投資有価証券評価損益 (△は益)	174	—
売上債権の増減額 (△は増加)	9,034	△1,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,389	7,827
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,608	△648
その他	1,411	1,216
小計	2,677	4,761
利息及び配当金の受取額	250	198
利息の支払額	△1,085	△1,254
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,680	△636
特別退職金の支払額	—	△484
雇用調整助成金の受取額	—	820
受取保険金の受取額	—	397
災害損失の支払額	△87	△18
その他の支出	—	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△924	3,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25	△24
定期預金の払戻による収入	24	24
投資有価証券の取得による支出	△11	△8
投資有価証券の売却による収入	734	303
有形固定資産の取得による支出	△8,124	△3,945
有形固定資産の売却による収入	133	78
有形固定資産の処分による支出	△9	—
有形固定資産売却に係る前受金の受領額	—	887
無形固定資産の取得による支出	△347	△162
貸付けによる支出	△21	△36
貸付金の回収による収入	27	44
その他	72	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,546	△2,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	452	455
長期借入れによる収入	18,985	223
長期借入金の返済による支出	△6,468	△6,960
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	1	—
非支配株主への配当金の支払額	△10	△10
リース債務の返済による支出	△596	△731
配当金の支払額	△550	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,813	△7,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△153	△197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,189	△6,301
現金及び現金同等物の期首残高	26,091	29,281
現金及び現金同等物の期末残高	29,281	22,979

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当する事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

当連結会計年度より、一部の在外連結子会社において米国会計基準ASU第2016-02「リース」(以下、「本基準」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度における、連結貸借対照表上、有形固定資産のリース資産(純額)が160百万円、流動負債のリース債務が38百万円、固定負債のリース債務が121百万円それぞれ増加しております。なお、この変更による当連結会計年度の営業損失に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別に事業部を設け、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材事業」、「ばね事業」、「素形材事業」及び「機器装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
特殊鋼鋼材	特殊鋼鋼材(炭素鋼, 低合金鋼, ばね鋼, 非調質鋼, 軸受鋼, 快削鋼, 工具鋼, 窒化鋼)
ばね	巻ばね, スタビライザ, 板ばね, トーションバー, コイルドウェーブスプリング, 精密ばね, 各種ヒンジ製品, 精密プレス品, 樹脂成形品, プレス組立品, シュープレート用ゴムパッド, タイヤプロテクター, タイヤチェーン他各種自動車・建設機械用補修部品・用品
素形材	特殊合金粉末, 同微粉末, 精密鑄造品, 精密機械加工品, 鋳鋼品, 一般鍛鋼品, 特殊合金素材及び同加工品
機器装置	鍛圧機械, 産業機械, 鉄構品, 環境リサイクル機器

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	50,563	45,216	9,485	9,839	2,032	117,138	—	117,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,332	15	155	404	1,538	7,445	△7,445	—
計	55,896	45,232	9,641	10,243	3,570	124,584	△7,445	117,138
セグメント利益 又は損失(△)	1,246	△1,420	89	396	105	416	20	436
セグメント資産	62,618	41,905	11,909	16,979	3,185	136,598	4,792	141,391
減価償却費	1,312	1,441	453	294	75	3,577	—	3,577
のれん償却額	148	26	—	—	—	174	—	174
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,170	2,646	1,489	400	27	7,734	—	7,734

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額等であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	41,035	38,446	8,292	8,603	1,427	97,804	—	97,804
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,844	10	125	330	1,406	5,717	△5,717	—
計	44,879	38,457	8,417	8,933	2,834	103,522	△5,717	97,804
セグメント利益 又は損失(△)	△3,619	△1,857	21	452	55	△4,947	3	△4,943
セグメント資産	53,649	42,049	11,768	15,453	3,190	126,111	6,209	132,320
減価償却費	1,247	1,170	487	255	77	3,238	—	3,238
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	634	1,866	809	170	94	3,574	—	3,574

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額等であります。セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計			
減損損失	9,220	5,435	403	—	15,059	—	—	15,059

(注) 素形材の減損損失のうち、9百万円については特別損失の事業撤退損に含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

借地権を売却することを決定したことに伴い、建物及び構築物を処分することから帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額と処分費用見込額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該減損損失の計上額は当連結会計年度において185百万円であります。なお、当該資産は報告セグメントに帰属しない全社資産となります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,769円51銭	2,528円35銭
1株当たり当期純損失(△)	△914円56銭	△359円38銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を「1株当たり当期純損失(△)」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。「役員報酬BIP信託」に係る自己株式数は、前連結会計年度53,734株、当連結会計年度53,734株であります。また、「1株当たり当期純損失(△)」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度53,888株、当連結会計年度53,734株であります。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△14,070	△5,528
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△14,070	△5,528
普通株式の期中平均株式数(株)	15,384,597	15,384,537

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,315	44,773
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,708	5,876
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,607	38,897
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	15,384,557	15,384,469

(重要な後発事象)

1. 投資有価証券の売却

当社は、2021年2月25日付の取締役会において、保有資産の効率化及び財務体質の強化を目的に、コーポレートガバナンス・コードに基づき政策保有株式の見直しを行ったため、保有する投資有価証券(8銘柄)を売却することを決議し、2021年4月5日及び2021年4月6日に売却いたしました。

これにより、2022年3月期第1四半期会計期間において投資有価証券売却益2,117百万円を特別利益として計上いたします。

2. 当社の固定資産の譲渡

当社は、2020年9月24日開催の取締役会で当社が保有する固定資産を譲渡することを決議し、2021年4月12日に譲渡いたしました。

(1) 固定資産の譲渡の理由

資産の効率的運用の観点から遊休不動産の見直しを進める中で、借地権等を売却することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

所在地	東京都葛飾区鎌倉一丁目1番1号, 一丁目1番2号
資産の内容	1,911.03 m ²
譲渡益	947百万円
用途	社員寮

(3) 譲渡相手先の概要

売却先は契約上の都合により公表を控えさせていただきます。

なお、売却先と当社との間には、記載すべき資本関係・人間的関係・取引関係はなく、関連当事者にも該当いたしません。

(4) 特別利益の計上

本件売却は、2021年3月期を予定しておりましたが、物件撤去完了及び整地完了の遅れにより2021年4月となりました。これにより、2022年3月期第1四半期連結会計期間において、当該借地権等売却に伴う特別利益947百万円を計上いたします。

4. 補足情報(連結)

(金額単位=百万円)

1. 業績

	通期				通期		
	前期	当期	前年度比増減		当期実績	※来期予想	
	2019年4月-2020年3月	2020年4月-2021年3月		増減率(%)	2021年3月期	2022年3月期	増減率(%)
売上高	117,138	97,804	△19,334	△16.5	97,804	137,000	40.1
営業利益	436	△4,943	△5,380	—	△4,943	3,000	—
経常損益	△259	△5,509	△5,250	—	△5,509	1,800	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	△14,070	△5,528	8,541	—	△5,528	3,000	—

※2021年5月14日公表

1株当たり当期純損益	△914.56	△359.38
------------	---------	---------

△359.38	195.00
---------	--------

2. 四半期毎の業績推移

	前期 (2020年3月期)				当期 (2021年3月期)			
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
	売上高	30,124	30,044	29,105	27,864	21,378	20,840	22,938
営業損益	46	27	331	30	△1,346	△1,046	△1,890	△659
経常損益	△100	△304	127	18	△2,132	△342	△2,380	△654
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△200	△14,109	△231	471	△1,998	△399	△1,881	△1,249

3. セグメント別売上高推移

	前期 (2020年3月期)				当期 (2021年3月期)			
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
	特殊鋼鋼材	15,573	14,087	12,897	13,338	11,394	8,044	9,607
ばね	11,681	11,712	11,923	9,914	6,320	9,374	10,487	12,275
素形材	2,435	2,275	2,398	2,531	2,151	1,707	2,026	2,531
機器装置	1,766	2,832	2,558	3,086	2,297	2,144	1,408	3,083
その他	1,014	952	832	770	647	633	713	840
調整額	△2,347	△1,815	△1,505	△1,777	△1,433	△1,062	△1,304	△1,917
合計	30,124	30,044	29,105	27,864	21,378	20,840	22,938	32,647

4. 要約連結貸借対照表

科目	前期	当期	増減	科目	前期	当期	増減
	2020年3月末	2021年3月末			2020年3月末	2021年3月末	
流動資産	89,121	76,600	△12,520	負債	93,075	87,547	△5,528
現預金等	29,303	23,001	△6,301	営業負債	15,583	15,035	△548
営業債権	28,331	29,842	1,511	有利子負債	55,134	48,593	△6,540
たな卸資産	29,222	21,441	△7,780	その他	22,357	23,917	1,560
その他	2,263	2,314	50				
固定資産	52,270	55,719	3,449	純資産	48,315	44,773	△3,542
有形固定資産	39,051	38,572	△479	株主資本	45,512	40,115	△5,397
無形固定資産	1,414	1,439	24	その他の 包括利益累計額	△2,905	△1,217	1,687
投資その他資産	11,803	15,707	3,904	非支配株主持分	5,708	5,876	167
資産合計	141,391	132,320	△9,070	負債純資産合計	141,391	132,320	△9,070